

中国少数民族教育改革における地域間協力

三 橋 秀 彦

Ethnic minorities and Educational Reform in China Histories and Roles of Counterpart support Program

Hidehiko Mitsuhashi

2010年5月の新疆工作会議以降、新疆支援を意味する「援疆」は、中国政治の一大テーマとなった。同年3月に開催された新疆対口支援会議、5月の新疆工作会議と新疆開発に関する2つの国家級会議の開催以来、新疆に対する全国19省市からの開発援助が本格化し、いまや新疆は中国各地方政府の開発モデルの実験場の様相を呈している。1989年のラサ暴動後、中国政府のチベット援助が本格化し、90年代の中国では「援蔵」がメディアを賑わし、それは2006年の青藏鉄道の開通でピークに達した。これと同じ構図が、2009年7月のウルムチ暴動を契機に新疆で再現されている。新疆は、今日、文字通り中国の開発援助のフロンティアなのである。

本論文では、対新疆援助中、教育分野における援助、特に言語教育についての対口支援の実態を分析する。対口援助とは、中央政府に替わって特定の地方政府等が、国家政策上、重点支援を必要とする地域に対して支援を請け負う援助を意味し、これは中国の開発政策を考える上で欠かすことのできない概念である。中国では、教育政策の分野でも80年代以来、チベット支援を皮切りに、さまざまな形で教育を通じた少数民族地区支援が行われてきた。

ではなぜ本論文では、少数民族地区に対する教育援助のうち、特に言語教育に注目するのかにまず答えておきたい。なぜならこのテーマが開発援助と

言語教育をめぐる問題群への視座を提供するためである。「開発」論の分野では、ハード・ソフトの区別として、一般にヒトの開発（human development）と環境の開発（environmental development）に分かれるが、中国の開発援助についても今日ハードからソフトへと重点が移行し、本論文のテーマである教育で言うなら、支援の対象が学校・教育機器等のいわゆる「ハコモノ」から教育・人材養成、先端技術、情報等のソフトへと移行しつつある。中国の少数民族地域の場合、こうしたソフトへのアクセスにとって漢語の重要性はいうまでもない。歴史的に中華世界は漢字文化圏の拡大と軌を一にしている。今日、中華人民共和国のなかで、漢字文化圏に包摂されていない独自世界は、漢族比率から見ても新疆とチベットの2つの地域が際立っている。

論文中、その詳細を紹介するように現在、双語教育、すなわち漢語と民族語を併用した少数民族への教育を通じて、新疆の漢語世界への包摂が急速に進みつつある。

民族自治は多民族国家中華人民共和国の少数民族政策を支える根幹であり、1954年の民族区域自治法以来、民族言語による教育・行政は自治区制度を支えるものとして保障され、実際、これまで少数民族地区では初等・中等教育までは民族言語による教育が保障されてきた。これが21世紀に入り、国家語として少数民族地区での漢語教育が初等教育の段階から始まっている。今日、世界、特に発展途上国でのソフトパワーを目指す中国は、「援蔵」「援疆」といった国内への援助に加え、対外援助も熱心に行っている。現在、チベット自治区、新疆ウイグル自治区で行われている非漢族への漢語教育の成否は、将来、中国の対外援助における中国語¹教育の在り方を示す試金石でもある。例えば新疆についてもみても、ウイグル族等トルコ系民族に対する漢語教育の成功は、中国の西側に広がる中央アジア諸国へのソフトパワーとしての中国の影響力拡大を容易にする。こうした意味でも新疆はソフトパワーを目指す中国の「特区」であり、言語がソフトパワーの中核にある以上、双語教育の現状に関する研究は、将来、世界のあり方にまで影響を与えるかもしれない

い今日のテーマになりうる可能性がある。以上の観点から、本論文では日本ではあまり紹介されることのない新疆における双語教育と対口支援を通じた双語教育支援の現状を紹介する。

第一章 対口支援における教育支援

第一節 中国における対口支援

2010年3月の新疆援助対口会議（以下、対口会議）、同年5月の新疆工作会議と、新疆ウイグル自治区支援の2大会議が開催されて以降、新疆は開発ブームに沸いている。3月の対口会議では、翌2011年から2020年の10年間に、新疆全域の12地区・州の84県市が、全国19省市から援助を受け、表1のパートナーシップの下、経済・社会の各分野で新疆開発が行われることが決定した²。

表1 対口支援一覧（2011－2020）

被支援地区					支援省市
アルタイ地区	アルタイ市	カバ県	ブルチュン県	ジュミナイ県	吉林省
	チンギル県	コクトカイ県	ブルルトカイ県		黒龍江省
	新疆生産建設兵団農十師				
イリ・カザフ 自治区	イーニン市	霍城県	クイトゥン市	イーニン県	江蘇省
	キュネス県	チャブチャル県	ニリカ県	トゥクズタラ県	
	モンゴルキュレ県				
	新疆生産建設兵団農五師				
	新疆生産建設兵団農七師				
カシュガル地区	カシュガル市	タシケルガン市			深圳市
	疏附県	ファイザバード県			広東省
	新疆生産建設兵団農三師				
	メルケト市	疏勒県	ヨブルガ県	ヤンギサル県	山東省
	ヤルカンド県	ボスカム県	カルギリク県	マラルベシ県	上海市

ホータン地区	ホータン市	ホータン県	墨玉県	ロブ県	北京市
	新疆生産建設兵团農四師				
	ニヤ県	チラ県	ケリヤ県		天津市
	グマ県				安徽省
トルファン地区	トルファン市	ピチャン県	トクスン県		湖南省
昌吉回族 自治区	昌吉市	マナス県	フトビ県	奇台县	福建省
	ジムサル県	ムルナ県			
	阜康市	新疆生産建設兵团六師		五家渠市	山西省
タルバガタイ地区	チョチュク市	ウス市	ドルビルジン県	トリ県	遼寧省
	コブクサル県	チャガン県	沙湾県		
	新疆生産建設兵团農八師				
	新疆生産建設兵团農八師石河子市				
ハミ地区	ハミ市	バルクル県	アラトゥルク県		河南省
	新疆生産建設兵团農十三師				
ボルタラ モンゴル自治区	ボルタラ市	精河県	温泉県		湖北省
バインゴリン モンゴル自治区	コルラ市	焉耆県	ホショード県	チャルチャン県	河北省
	チャルクリク県	バグラシュ県	ブグル県	ロブノール県	
	新疆生産建設兵团農二師				
アクス地区	アクス市	アワト市	オンスー県	トクス県	浙江省
	シャヤル県	バイ県	クチャ県		
	ウシュトゥルファン県		カルピン県		
	新疆生産建設兵团農一師アラール市				
クズルス・キルギス 自治区	アルトゥシュ市	ウルグチャット県	アクチ県		江蘇省
	アクト県				江西省

出典 阿不都熱扎克・鉄木ルほか『2010—2011年 新疆經濟社会形勢分析与預測』新疆人民出版社、2010年、297—298ページ

会議では、支援規模についても、北京・上海・深圳（地方予算収入の0.6%）、天津・江蘇（同0.5%）、その他（同0.3—0.4%）、さらには2012年—2015年の5年間で毎年8%増加の方針が示され、この方針に基づき、中央・地方のリーダー自ら当該地区に調査・視察に乗り込み、各省独自の支援の方式が決定された。

こうした投入資金の大きさもさることながら、本論文のテーマとの関係で注目すべきは、1949年以降、試行錯誤を重ねながらも中華人民共和国の各地で実験されてきた地域開発のモデルを、対口支援の形式で、新疆工作会議のスローガンを使うなら「経済援疆」「幹部援疆」「人材援疆」「教育援疆」「科技援疆」として新疆に導入し、2020年までに新疆の「近代化」を達成しようとしている点である³。

こうした対口支援という中国独自の開発援助の方式は、1950年代から60年代にかけて誕生したとされる。計画経済体制下、少数民族地区での産業基盤建設にあたり、沿海部の「対口」、すなわちカウンターパートに指定された国営企業が所管官庁の指令の下、当該地域に対して人的・物的に支援を請け負った。これが対口支援の起源である⁴。また日本でも「下放」として知られる50年代から80年初頭の「上山下郷」運動も、沿海部による内陸支援の一つの形である。実際、20数年間続いた沿海部の都市から辺境の少数民族地区への青年派遣事業では、胡錦濤総書記の出身母体である中国共産党青年団が中心的役割を担った。それだけに、政策的系譜として、それも現政権下で熱心に行われている対口支援の起源とあってよいだろう⁵。

現在の形の対口支援の直接の契機とされる1979年に開催された「全国辺防工作会議」では、北京市が内モンゴル自治区、河北省が貴州省、江蘇省が広西チワン族自治区と新疆ウイグル自治区、山東省が青海省、上海市が雲南省・寧夏回族自治区と、中国の各省・市・自治区の間で、パートナーシップが締結された。その際、チベット自治区だけは全国が支援することになった。その意味で、今日、新疆全域に対して18の省市が支援している対口支援の原型はチベット支援である。実際、新疆に対しては今回2010年に新疆工作会議として初めて国家級の総合支援会議が開催されたのに対し、チベットについては、1980年に第一回チベット工作会議が開催されて以降、1984年、1994年、2001年と胡耀邦、江沢民、胡錦濤と続く中国の歴代指導者自らが会議を主催

し、新疆工作会議が開催された2010年には第五回工作会議が開催されている。

1984年の第2回チベット工作会議で、対口支援が開始されて以降、1995年の第3回チベット工作会議では、「分片負責、対口支援、定期輪班」すなわち、パートナーシップに基づくプロジェクト方式、それも任期を伴う協力という現在の方式の原型が打ち出された。さらには1989年のラサ暴動を経て開かれた1994年の第3回会議では、インフラ整備が中心の従来の援助に加えて、内地15省市がチベット自治区の7地市の開発を請け負うという現在の支援の形が誕生している。またその際の支援として、従来は第1回会議で示された「チベット文化重視」の観点からこれまで慎重であった地域の文化・社会部門に対しても「支援」として、内地省市の幹部が開発に直接かかわるようになった⁶

このようにチベットで試みられてきた辺境支援の形式は、50年代の幹部派遣、60、70年代の下放と、従来は長期派遣もしくは戸籍移動を伴う定住方式が多かったのに対し、90年代になって誕生した支援の方式は、多くの幹部が関与するのにくわえて、異文化衝突のリスクの高い文化・社会領地にまで踏み込む地域全体を対象にした総合的開発援助であった。それは、大躍進・文化大革命期の支援で混乱し、80年代を通じて慎重であった中国の辺境支援が、97年の香港返還、99年のマカオ返還と「祖国統一」に向けた興奮に沸くなか、新たなステージに入ったことを意味するのかも知れない。

続いて、本論文のテーマである新疆に対する支援について見てみよう。新疆については以下の3つのステージあるとされている⁷。

(1) 江蘇省支援 (1979—97年)

1979年4月の「全国辺防工作会議」では、50年代以来の派遣経験から、江蘇省が引き続き新疆の支援を担当することになった。

(2) 全国対口支援 (1997—2010年) (1)

1996年3月の新疆安定工作会議以降、対口支援の多角化が図られ、本論文のテーマである教育部門では、ウイグル族がマジョリティを占めイスラム教

の影響が大きい南新疆（以下、南疆）の地方政府に対して、中国共産党中央宣伝部が直接、党書記を派遣し、地域の宗教・教育・文化事業にあたることになった。その意味では、1979年に中国の沿海部に深圳等の経済特区が開設され、地方政府とは独自に中央政府の指導下、開放経済への転換にあったのと似た構図が、中央宣伝部の書記派遣事業が開始された2002年以降、南新疆でも再現され、新疆支援は新たな段階を迎えることになった。具体的には、2002年ハミ市、霍城市、2005年アルトウシュ市、疏勒市、ホータン市に中共宣伝部から幹部が党書記として派遣され、「新疆近代化」の実験が開始された。そこでは従来のインフラ整備を大きく踏み出し、イスラム教の影響の強い人々の意識領域に踏み込んだ開発が目指された。2005年には南疆4地区および南疆3兵团、南疆33県への内地7省市および15国有企業からの幹部派遣など、対口支援が広域化、多角化した。

2005年4月の「省市、企業と新疆维吾尔自治区南疆四地州および新疆生産兵团在南疆三個師団との対口支援関係に関する通知」では、今日の対口支援の原型が示された。地方政府間の協力については既に表1で示したが、国有有力企業も地域開発を担うことになった。以下は、企業による支援地域の一覧である⁸。

中国長江三峡工程開発総公司	(ホータン地区グマ県)
中国電子信息产业集团公司	(同地区ケリヤ県)
中国建設工程総公司	(同地区新疆生産建設兵团農十四師)
中国南方電網有限責任公司	(カシュガル地区メルケト県)
中国華電集团公司	(同地区カシュガル市)
中国五鉱集团公司	(同地区カルギリク県)
中国通用技術(集団)控股有限責任公司	(同地区マラルベシ県)
中国網絡通用集团公司	(同地区ヤルカンド県)
鞍山鋼鉄集団	(クズルス・キルギス自治区)
中国華能集团公司	(同地区アクチ県)
国家開發投資公司	(同地区ウルグチャット県)

中国大唐集团公司	(同地区新疆生産建設兵団農三師)
中国国電集团公司	(アクス地区クチャ県)
中国海運（集団）総公司	(同地区カルピン県)
中国電力投資集団	(同地区新疆生産建設兵団農一師)

2007年の「新疆人事工作促進に関する意見」では、新疆が独自に発展して行けるためにも教育分野での支援の強化が強調され、それ以降、現在に至る資金、人材、技術等各分野での支援のフレームが誕生した。そして、2010年の冒頭に紹介した2大会議以降、新疆開発は国家的一大事業として、第三段階に入ることになる。

このように2010年3月の会議を受け、2020年までの10年間、全国19の省市が新疆12の地区（市）、82の県（市）、12の新疆生産建設兵団に対し、対口支援を行うことになっている。

第二節 教育における対口支援

中国の少数民族教育政策における対口支援は、①少数民族貧困県への支援、②チベット支援、③新疆支援の3つに分かれるとされる⁹⁾。

このように地域全体の教育条件の整備を全国が支援するといった意味で、チベット・新疆支援は現在も独自の領域である。教育分野における辺境支援の先駆となったチベットに対しては、1956年に内地から教育関係者（初級中学および師範学校教員、教育行政幹部）が派遣されたのを皮切りに、文革期（1966－76年）にも6省市から対口支援として教育関係者が派遣された。また1978年に開始される改革開放政策期も引き続き「援蔵」、すなわちチベット支援は少数民族教育政策の象徴であった。

現在のチベット支援の原型が誕生した1985年に先立つ1983年に出された教育の政教分離の原則を改めて確認する通知（「（教育部）少数民族地区での宗

教による教育への介入問題を正しく処理するための意見」)では、少数民族地区における教育の置かれた難しい立場を容易にみてとれよう。以下、この通知の冒頭で示された教育部の危機感を物語る部分を紹介したい¹⁰。

「新疆、甘肅、寧夏、青海、雲南、四川等の調査から、イスラム教、小乗仏教、ラマ教の信者の多い地方では、近年、宗教が教育に干渉し、学生を奪い、学校を襲撃する問題が表面化している。(略)地区によっては学校がアホン(イスラム教聖職者)を招き、学校でコーランを学び、礼拝を行う事例も出てきた。(略)新疆、甘肅、寧夏等のイスラム教信者の多い少数民族地区では、聖典学校(一般に清真寺に併設)が誕生し、既に多くの学齢期の児童が学校に行かずコーランを学ぶようになった。甘肅省臨夏自治州広河県ではこうした学生が6000人に上り、広河県の学齢期の児童数の38.8%を占めるようになった。(略)新疆のカシュガル地区でも1981年3月以降の半年間でこうした学生が4000人から18000人へと増えてしまった。」

こうした少数民族地域の宗教回帰は、それに先立つ文革期の教育が少数民族地域の教育に「破壊的」影響を与えたことへの反動として、容易に理解できよう。それだからこそ、通知では、学校内での宗教活動の禁止を確認すると同時に、少数民族教育の向上を図ることが確認された。その中で出てきたのが民族語教育の強化である。「四つの現代化」に代表される中国政府の教育コンテンツを普及させるためにも、その条件整備として民族語教育の強化が強調されたのである。また興味深い点は、同通知で、少数民族地域から出された小学校におけるアラビア語教育導入の要請に対して、中国では、アラビア語は宗教界内の言語として限定的に使用されているにすぎず、現状では、(イスラム教徒が多い)少数民族間の通用言語となっていないことを理由に、否定され、あくまでも当該民族については各民族独自の言語による教育を目指し、中国のイスラム教地域の族際語、つまり少数民族間の共通語は漢語(普通話)であることが確認された。

このように文革期の教育の荒廃とその後の少数民族地域における宗教的影

響の拡大が、中国政府にとって大いに危惧すべき現象であったことは、上記の通達からもよく判る。実際、少数民族の子弟の間で当時見られた退学、出家の傾向は、「およそ満6歳の児童は性別、民族、種族を問わず入学し、規定年限の義務教育を受けなければならない」（第5条）¹¹とする「義務教育法」（1986年）の普及にとって大変な脅威となった。

1985年には、チベット支援の一環として、北京、蘭州、成都にチベット族の初級、高級中学であるチベット学校を開設し、内地（少数民族地区以外を指す）の中等学校内にチベット班を設置することが決定された。またあわせて、初等中学ではチベット語、高級中学では漢語による教育がなされることになった。こうした内地での中等学校支援が新疆に適用されたのは、15年後の2000年になってからである¹²。

対口支援は、一般に、①高等教育機関による少数民族子弟の優先的受け入れ、②初等・高級中学におけるウイグル語等民族言語によって行う新疆班開設、以上2つの内地で実施する部分と、③専門家派遣事業のように新疆で行う部分とがある。

高等教育における支援については、1987年8月に開催された「内地・辺遠少数民族地区高等学校支援会議」で、現在に続く基本的形が示された。同会議の紀要では、80年代以来実施されてきた国家計画外¹³の支援として、70余りの高等教育機関が新疆、内モンゴル、寧夏、広西、雲南などの9地域の高等教育機関に対して実施する支援が承認され、続く第7次五か年計画では、辺境9省、区の136高等教育機関、全国の大学生の10.8%を占める人々に対して対口支援を拡大することが決定された。その際、学校間の支援に加え、以下の地域間の教育分野でのパートナーシップが確定された¹⁴。

内モンゴル自治区	－北京市
新疆ウイグル自治区	－上海市、江蘇省、陝西省
甘肅省	－天津市
雲南省	－上海市、福建省

貴州省	－浙江省、四川省、河北省
広西チワン族自治区	－江蘇省、広東省
青海省	－山東省、吉林省

新疆については、①の支援に関して今日まで、1989、1992、1995、1999、2004、2010年の計6回「内地高等学校支援新疆協作会議」が開催され、2010年の5期終了の時点で、270余りの高等教育機関で計3万1000人（うち卒業生を1万4000人、在校生1万7000人）を養成した¹⁵。表2は、第三回の会議で決まったパートナーシップの一覧である。

表2 高等教育機関のパートナーシップ

	民考民 ¹⁶		民考漢 ¹⁷	
教育部	北京大学	15	上海交通大学	100
	清華大学	15	南京大学	100
	中国人民大学	25	南開大学	50
	大連理工大学	50	北京外国語大学	10
	西安交通大学	50	蘭州大学	80
	西南師範大学	100	北京師範大学	120
	華中理工大学	50	陝西師範大学	100
	中国紡織大学	100	東北師範大学	100
	吉林大学	60	天津大学	50
	北京化工大学	100	復旦大学	50
	吉林工業大学	60	同済大学	75
	華東理工大学	100	北京科技大学	80
	合肥工業大学	100	東北大学	80
	無錫輕工大学	100	四川大学	100
	武漢工業大学	100	上海外国語大学	80

	華中師範大学	50	浙江大学	80
	中南工業大学	100	山東大学	80
	華南理工大学	100	湖南大学	80
			武漢大学	80
財政部				220
中国人民銀行		100		
交通部			西安公路交通大学	100
鉄道部			蘭州鉄道学院	75
司法部			中南政法学院	90
衛生部	北京医科大学	60		
	上海医科大学	50		
	西安医科大学	50		
建設部				50
情報産業部			西安郵電学院	100
国家民族委員会	大連民族学院	100	中央民族学院	50
			西北民族学院	50
			西北第二民族学院	50
国家広播電影電視総局			北京広播学院	50
国家電力公司			武漢水利電力大学	75
中国石油天然気集团公司			西安石油学院	75
公安部			中国人民公安大学	50
水利部			河海大学	200
国家政務総局			長春稅務学校	50
国家統計局				75
国家林業局			西北林学院	75
河南省	河南科技学院	250		

出典 「(教育部、国家民族委員会) 關於落實内地高校支援新疆培養少数民族本專科生2001—2005年招生規画的通知」 司永成主編『民族教育政策法規選編』民族出版社、2011年、188—193ページ

第二章 新疆の教育の近代化と双語教育

第一節 新疆における「双語教育」史

チベット100 (92.31) %、新疆82.38 (72.38) %、吉林47.95 (41.51) %、内モンゴル34.12 (29.17) %、雲南14.00 (3.45) %、広西12.06 (6.25) %。これは少数民族が多い地域で行われた、公務員の職場における少数民族言語の使用状況調査の結果である。前者の数値は言語として使用している比率であり、括弧内は民族文字を理解できる割合である¹⁸。

新疆は中国近現代史の中でも、政治的に各種の勢力が覇権を競い、東トルキスタン共和国の記憶もまだ新しく、今日も「イスラム教分離勢力」の影響を警戒しなくてはならない地域である。実際、それだからこそ「援疆」が必要なのだと、2010年の新疆工作会議で胡錦濤は強調した。同時に言語的にも多様な地域である。いかに多様化であるかを説明するために、以下、中国の文献の記述を引用してみたい¹⁹。

「2000年の発展の過程で、新疆は世界4大文明が会おう地として、ウイグル語以外の言語も新疆では広く使われた。ソグト語是最古の国際通商語として紀元後、新疆でも使用され、突厥語、回鶻語、さらにはモンゴル語、チベット語、満州語に影響を与えた。突厥語はトルコ系民族言語の原型として通用した。その他にも吐蕃のチベット語、西遼の契丹語、モンゴルの3種の文字（回鶻式モンゴル文字、パスパ文字、トド文字）、清朝の満州語は時代的に特定の範囲で使われた。世界4大宗教の聖典言語であるサンスクリット、マニ語、シリア語、アラビア語も使用された痕跡がある。近現代では民族移動と文化発展の結果、漢字の他に、ウイグル語、モンゴル語、カザフ語、キルギス語、シボ語、ロシア語の7言語が主として使用されてきた。こうした各種の文字・言語は相前後し、或いは同一時期に存在したが、漢語だけが新疆において最も早い時期に出現し、今日まで一貫して使用されている。」

こうした記述から容易に推測できるよう、新疆において言語・文字の使用は今日、極めて政治的意味合いをはらんでいる。

中華人民共和国建国後、新疆では他の少数民族地区同様、民族自治の観点から、教育に主に使用する言語により漢語学校と民族語学校の2系統の学校が存在した。ただし、少数民族間でも回族、満族のように漢語を使う民族もいれば、民族によって規模的に独自言語での学校開設が難しいなど複雑な状況があり、新疆では建国後、以下の整理がなされ、それ以降、これが新疆における民族語教育の原則となった。

- (1) ウズベク族、タタール族、タジク族の3民族は、ウイグル語を使用する。
- (2) 民族語教育における初等、中等教育は、漢語、ウイグル語、カザフ語、キルギス語、モンゴル語、シボ語、ロシア語の7言語によって行う。
- (3) 高等教育は、漢語、ウイグル語、カザフ語、モンゴル語で教育を行なう²⁰。

本論文が扱う双語教育については、1952年の「中華人民共和国民族区域自治法」が、「少数民族を主として受け入れる学校では、条件が整備される場合、民族語の教材を使った民族語による教育を行うと同時に、小学校高学年、或いは初級中学では漢語授業を開設し、全国共通語である普通話を普及させる」とし、それに合わせて新疆でも双語教育の整備が急がれた。それに先立つ1950年3月の「新疆教育改革に関する指示」では、「中等学校について、漢語学校ではロシア語もしくはウイグル語を、ウイグル語学校では国語（漢語）を選択授業として用意する」と双語教育の雛形（但し、この時点では漢族、少数民族の双方向性が目指されていた）が提示された。その後、1956年の第2回中等教育会議における少数民族に対する漢語教育強化の方針を受け、民族語学校でも、初級中学では、日常会話が出来、通俗的読み物が読めるレベルとされる2500前後の漢字習得に向け、毎週4から6時間（カリキュラム

時間)、高級中学では、さらに科学的読み物が読め、大学進学後、漢語による授業を受けられるだけの学術用語、名詞を中心とした2000漢字の取得が求められた²¹。

1959年6月には、当時の後年、「大漢族主義」と批判される大躍進政策期の教育政策の影響を受け、新疆でも民族混住地区における漢語・民族語学校の統合が目指すべき教育の方向性として推奨された。漢語学校では条件の整った学校ではロシア語、その他の学校でもウイグル語の授業を開設し、民族語学校についても、小学校が4年制から5年制へと一年延長され、それまでなかった初等教育からの漢語学習、具体的には小学校4年から漢語の授業が開始された。これは1959年当時の新疆の初級中学への少数民族子弟の進学率を考えると、小学校段階での漢語教育の導入の与えた影響は大きい。表3は民族中学における民族語・漢語授業の時間数である²²。

表3 民族語・漢語授業時間数

	初一		初二		初三		高一		高二	
	民族語	漢語	民族語	漢語	民族語	漢語	民族語	漢語	民族語	漢語
1958	6	4	5	4	5	4	3	5	3	5
1959	6	5	6	4	6	4	5	5	5	5
1961	6	5	6	4	6	4	5	5	5	5
1962	6	5	6	4	6	4	5	5	5	6

陳世明『新疆民漢双語現象与社会發展之關係』民族出版社、2010年、301ページ

また漢語学校では、この時期、漢族・少数民族の「融合」を目指し、双語教育が強化された。表4は1958-59年の漢語学校における言語学習の状況である。

表4 中等学校における言語教育（1958—59年）

	初級中学			高級中学			学習時間
	初一	初二	初三	高一	高二	高三	
漢語	7	6	6	5	5	5	1134
ウイグル語	3	3	3				300
ロシア語				5	4	4	424

陳世明『新疆民漢双語現象与社会發展之關係』民族出版社，2010年、309ページ

漢族（回族、シボ族等、漢語をする少数民族を含む）のウイグル語学習はカリキュラムとしても、表5のように、改革開放の前年の1977年カリキュラムまで維持されていた。

表5 初等学校での言語教育

	初等学校					総学習時間
	一年	二年	三年	四年	五年	
漢語	13	13	13	3	8	1950
ウイグル語			4	4	4	424
外国語			4	4	4	424
	中等学校					総学習時間
	初一	初二	初三	高一	高二	
漢語	7	6	6	5	5	908
ウイグル語	5	4	4			416
外国語	5	4	4	4	4	656

陳世明『新疆民漢双語現象与社会發展之關係』民族出版社，2010年、310—311ページ

このようにこれまでも民族語学校でも初等教育段階から漢語教育が行われてきたが、中国の高等教育が漢語を中心に行われているため、今日でも中等教育段階で漢語・民族語学校の卒業生欄には進学率で格差が生じている。双語教育の強化が開始された2000年前後の新疆における漢語・民族語学校の進

学率を示したものが、次の表6である²³。

表6 新疆ウイグル自治区漢語・民族語学生進学率

	進学率	1998年		1999年		2000年		2002年	
		漢語	民族語	漢語	民族語	漢語	民族語	漢語	民族語
初級中学		99.7	90	95.8	93.6	99.3	93.5	102.5	94.1
	うち：普通初級中学	99.3	88.5	95.6	90.7	99.1	88.7	102.5	90.5
	職業普通中学	0.4	2.5	0.2	3	0.2	4.8	0.1	3.6
高級中学		79.2	44.5	80.9	38.45	96.8	31.3	88.5	35.1
	うち：普通高級中学	45.2	27.1	47.6	21.9	53.6	20.4	68.5	25.5
	職業高級中学	10.9	3.9	8.8	2.6	6.4	1.6	4.7	1.2
	中等専門学校	15.5	8.4	17.6	11.3	30.1	7	10.3	5.6
	技術学校	7.7	5.2	6.9	2.6	6.8	2.2	5	2.9
大学		56.4	54.4	92.1	54	98.7	74.1	83.5	82.5
	大学	48.6	40	84.1	42	96.8	62.1	82.2	67.9
	中等専門学校	6.2	11.9	8	11.9	1.9	12.1	1.4	2.3
	技術学校	1.6	2.5						

陳世明『新疆民漢双語現象与社会發展之關係』民族出版社，2010年、315ページ

この表から、漢語初級中学卒業生の80—90%の学生が高級中学に進学しているのに対して、民族語初級中学校の場合、30%台にとどまっており、高級中学進学段階で漢民の教育格差が拡大していることがわかる。また、高級中学において理系を中心に漢民格差は著しものがある。表7は比較的教学条件が整っているとされるウルムチ地区における理系3科目の漢民格差の実態を示した表である。

表7 理系教科（3科目）成績

	語種	数学		物理		化学	
		平均点	合格率	平均点	合格率	平均点	合格率
2003	漢語系	98.7	68.5	58.4	64.4	44.7	-
	ウイグル語系	74.7	35.8	49.3	42.5	39.5	65.7
	カザフ語系	53.1	13.3	36	12.8	32.9	44.3
2004	漢語系	89.7	56.1	61.7	71.9	44	77.9
	民族語系	40.3	4.6	39.1	20.1	33.3	45.6

陳世明『新疆民漢双語現象与社会發展之關係』民族出版社，2010年、316ページ

こうした中等教育段階での漢民格差は、少数民族の学生の多くが農村の学生であるという地理的条件、さらには民族語学校における理系教員の量的・質的課題等、様々な教学上の条件により増幅されている。高等教育進学段階では、少数民族学生に対する優遇政策があるため²⁴、進学率上は漢民の差はあまりないが、高等教育終了後、就職の時点で、明らかに大きな格差が確認できる。少数民族の学生に対しても漢族同様、労働市場での自由求職が適用された2003年の就職率データ（「2003年普通高校畢業生初次就業統計表」）については、漢語本科生が80.07%であるのに対して、民族語本科生は38.16%であった²⁵。教育格差が雇用格差、ひいては所得格差として、今日でも新疆では漢民格差は拡大している。このため、格差拡大がもたらす社会的緊張を緩和をする手段として、2000年以降、新疆でも次節で紹介する双語教育が熱心に取り組みられるようになった。

第二節 双語教育の類型

現在、双語教育には以下の幾つかの類型があるとされる²⁶。

（1）伝統型

初等、中等教育段階で、科目ごとに漢語・民族語どちらかで授業す

る形態をさす。

(2) 実験型

同一科目中、漢語と民族語を併用し授業をする類型を指し、その有効な教授法を巡り、90年代前半から中国各地の双語教育を行っている学校で各種の実験がなされている。実験校についても、民族語学校、民漢合併校、漢語学校にわたっている。

また、漢語・民族語の導入についても、①民漢型（民族語は小学1年次から開始し、漢語については小学3年次から始まる90年代以降の広く普及したタイプ）、②民漢同時型（民族語、漢語とも小学一年次から開始するタイプで、漢族の多い都市部で比較的多く見られる。）、③漢民型（小学一年次、先に漢語学習を開始し、二三年次から民族語を習い始めるタイプ。このタイプは、学前（日本の幼稚園に相当）教育で2年間、漢語を学び漢語の基礎のある生徒が多い都市部で開始されている。）等、地域の事情により普及タイプが異なっている。

次に、双語教育の具体的カリキュラムを、小学校について、「民主漢補」式—クラマイ市第三中学「1+5」双語教育実験モデルを取り上げ見てみよう²⁷。

これは、少数民族の学生について2年間の学前教育での漢語学習と小学校一年次の双語教育を連結させるために開発されたモデルで、1年次が連結の鍵となっている。

漢語コミュニケーション	5（漢語）（※毎日開講）
漢語術語	4（漢語）
漢語発音	5（漢語）
数学	6（民族語）
体育	2（民族語）
美術	2（民族語）
音楽	2（民族語）

二年次以降は、12冊の教材を使用する。以下、各学年のカリキュラムである。

表8 カリキュラム表

	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次
道徳		1	1	1	1	1
語文		9	8	7	7	7
漢語	18	10	8	8	8	8
数学	6	6	6	6	6	6
科学			2	2	2	2
体育	2	2	2	2	2	2
美術	2	1	1	1	1	1
音楽	2	1	1	1	1	1
情報			1	2	2	2
合計	30	30	30	30	30	30

	初一	初二	初三	高一	高二	高三
政治	2	2	2	2	2	2
語文	5	5	5	5	5	5
漢語	12	10	10	10	10	10
数学	5	5	4	4	4	4
英語	2	2	2	2	2	2
物理		4	4	4	4	4
化学			4	4	4	4
生物	2	1		2		
歴史	1	1	1	2	2	
体育	2	2	2	2	2	2
音楽	1	1	1		2	
美術	1	1	1			
労働技術	2	1	1			
合計	35	35	37	37	37	33

陳世明『新疆民漢双語現象与社会發展之關係』民族出版社，2010年、348－351ページ

第三章 双語教育と対口援助

第一節 漢語教師派遣事業

こうした国家語としての漢語教育の小学1年からのスタートが、漢語教師のニーズを急速に高めたことは容易に推測出来よう。新疆での漢語普及を図るため、2002年10月には、「新疆への漢語教師派遣は、国家の新疆援助事業として、新疆の教育支援、新疆の政治社会と国家安全の維持にとって重要な意味がある」で始まる「(教育部、国家民族委員会、財政部、人事部) 新疆への漢語教師派遣工作方案」が出された。同方案では、漢語教師派遣に関し、以下の内容が盛り込まれた²⁸。

(1) 対口支援の強化

山東、江蘇、北京、天津、上海の5省(直轄市)は、東部・西部地区の学校間の対口援助を強化する。山東省は、引き続き毎年、200名の教師(語文、数学、物理、化学等)を南疆4地州(ホータン地区、カシュガル地区、クズルス・キルギス自治州、アクス地区)および北疆3地区(イリ地区、アルタイ地区、タルバガタイ地区)の漢語学校および民族語学校の双語教育実験クラスに派遣する。また2003年から南疆4地州の90名の学生を、南疆の小学校の漢語教師として山東省内の中等師範学校で養成する。北京、上海、天津、江蘇については、それぞれ南疆の一つの地州を請け負い、漢語教師の派遣・養成事業にあたる。

(2) 対抗支援の範囲の拡大

東部、中部の50の高等教育機関は、中青年教師、幹部を、新疆の双語教育訓練基地、大学、中等師範学校、教師研修センター等の機関に対し、毎校3名を1年から3年を任期として交替で派遣する。北京大学は石河子大学、西安交通大学は新疆大学に対し、対口支援として、3年を研修期間として、両校で毎年、それぞれ100名の漢語教師を養成する。また北京語言大学は、新

疆漢語教師訓練センターの漢語教師養成の一部を引き受ける。

（３）師範学校卒業者の派遣

新疆教育厅と各省は共同で、師範学校卒業生の中から政治的に信頼できる優秀な学生を選び、２年の任期で新疆に派遣する。当該学生は新疆での任期終了後、派遣元省市で優先的に教員として採用される。

（４）ボランティアの派遣事業

教育部と共青团は共同で、教員資格を取得した内地の学部在校生および大学院に合格した当年度の高等師範学校の卒業予定者の中から、志願ベースでボランティア学生を選抜し、新疆の漢語学校もしくは重点（但し民族語）中学に、１年を任期として派遣する。

また同方案では、上記の漢語教師派遣の強化の他に、新疆における中高等師範学校での漢語専攻の募集人員を800人から1000人に拡大し、さらには内地に開設された新疆班（高級中学）の学生の中から100名を選抜し、卒業後は南疆4地州の中等学校での漢語教師候補として赴任させることを条件に、内地の師範学校に入学させることが盛り込まれた。

第二節 「新疆ウイグル自治区中長期教育改革、発展計画」（2010—2020年）

第一節では新疆における対口支援は、第二段階である1997年以降、ハコモノから教育・科学技術へと重点が移行し、2010年以降、新たに2020年を最終年とする第三段階に入ったことを紹介した。2011年から20年に掛けての時期は、2012年秋に選出される第5世代指導部が政権を担う時期である。青年期にその多くが下放、辺境支援を経験した人々が、今後は指導者として開発を担うことになった。

この時期、教育振興が新疆開発にとって大きな意味を持つことはすで述べた通りだが、では実際、この10年間に教育分野における到達点として何が期待されているのか。以下、2010年に出された「新疆ウイグル自治区中長期教

育改革、発展計画」²⁹（2010－2020年）の検討から、「改革・発展」の方法論と到達目標を確認しておきたい。目標到達に際し、新疆独自で調達不可能な各種資源・ノウハウが対口支援として内地から優先的に投入されるためである。

表9 「新疆ウイグル自治区中長期教育改革、発展計画」（2010－2020年）

	2009年	2015年	2020年
学前教育			
幼稚園入園率	75%	85%	95%
（うち2年制）	65.00%	80.00%	90.00%
（うち7地州・9県市）	57%	85%	95%
中等教育			
高級中学進学率	66.86%	88.00%	90.00%
（うち南疆4地州）	36.00%	88.00%	95.00%
高等教育			
高等教育進学率	22.02%	32.00%	40.00%
教育年数			
労働年齢人口平均	9.1年	10.5年	11.0年
新規就業人口平均	10.1年	12.0年	13.5年

「新疆維吾尔自治区政府網」

本論文のテーマのとの関係では、現在、小学校1年生から行われている漢語教育を、学前教育の普及により幼稚園段階から開始すること、特に7地州・9県市（カシュガル地区・ホータン地区、クズルス・キルギス自治州、アクス地区、イリ・カザフ自治州、アルタイ地区、タルバガタイ地区、和静県、ロプノール県、チャルクリク県、アラトゥルク県、バルクル県、トルファン市、トクスン県、モリ県、温泉県）のような少数民族が多く住む地域での普及が指標として明示された。

また最終目標である高等教育でも、双語教育の実験区が集中する南疆地区（カシュガル地区、ホーテン地区、クズルス・キルギス自治州、アクス地区）で高い目標が示され、そのための手段として、同計画の付録で、双語教育の強化として、双語幼稚園、双語寄宿制学校、民漢合併普通高級中学等の強化等の支援策が盛り込まれている。

では実際、対口支援の下、内地の各種教育機関との共同で、いかなる双語教育が行われているのだろうか。その実態、そして成果と課題については現地調査を含む地道な実証研究が必要のため、今後の課題としたい。

おわりに

本論文では、双語教育を中心とする教育分野での対口支援を概観した。その中から多くの数多くの課題が浮上する。特に検討が必要なのが、漢語教育は実際、新疆の「近代化」に貢献しているのかといった課題の検証である。そのためにも、人材と就業の新疆における現状を検討してゆく必要がある。つまり地域発展における教育支援の効果をめぐる問題群である。対口支援では、地域ごとに「対口」が決められ、各地域独自に自らの地域開発の経験を生かした、それぞれの取組みがなされている。新疆の場合でいえば北京・上海・江蘇等の19の省市が自らの開発モデルと競うことになっている。

中国は1978年の改革開放政策開始後、80年代の広東、90年代は上海、2000年入って以降は西部大開発・東北振興と開発モデルの形を変えてきた。論文冒頭で述べたように、現在、中国の開発論の関心もインフラ整備を中心とした「ハコモノ」支援から、「ヒト」造り、人的資本の開発へと移行している。教育、社会保障など人的資本形成にとって欠かせない社会・経済環境整備は、中国の場合、中央政府の一定のガイドラインの下、実際の事業は地方政府が独自に行い、その経験は地方政府に蓄積されてきた。では現在、「援藏」「援疆」として行われている非漢族地区の開発にとって、どの省市の取り組みが

高い評価を受け、それはなに故であろうか。

それは中国の新興国への開発援助を考えてゆく上で、興味深いテーマを提供している。その意味でも新疆は中国のフロンティア、「実験場」である。現在、新疆で試みられている漢民連携のパートナーシップの形式、例えば江蘇省教育庁と新疆ウイグル自治区との共同実験の成果は、将来、中央アジア諸国への支援にとってさまざまなノウハウを提供する。こうした今日のパートナーシップの形成過程への理解を深めるためにも、現在、現場でいかなるノウハウが構築され、それはどのような人的ネットワークを通じて、政策化されているのか。また支援を受ける少数民族の側でも、「支援を受ける」ことを通じて、どのようにグローバル下の時代、「縁辺人 (marginal man)」として、ネットワークの結節点としての優位性を意識しているのか。中国に隣接する日本にとっても、東アジアのネットワークの可能性を探る意味で、興味深いテーマである。

¹ 漢語、普通語、中国語等、漢族の言語をめぐる幾つかの概念が存在するが、本論文では漢語は漢族の民族語、普通話とは1950年代の民族間の共通語としての漢語、国家語は2005年の「国家通用言語法」で公民としての中国人が公的場所での使用が義務化された言語としての漢語の意味で使用する。

² 阿不都熱扎克・鉄木尔ほか『2010—2011年 新疆經濟社会形勢分析与預測』新疆人民出版社、2010年、297—298ページ

³ 胡錦濤「深入貫徹科学發展觀、努力推進新疆」『新疆工作文獻選編 1949—2010』中央文獻出版社、2010、715ページ

⁴ 趙明剛「中国特色対口支援模式研究」『社会主义研究』(2011年2月)、2011

⁵ 1958年の「(中共中央) 青年を辺境、少数民族地区での社会主义建設に派遣する決定」(1958年8月29日)では、1959年から63年の5年間で全国から570万の青年が辺境開発に参加することになった。そのうち新疆支援は江蘇60万、湖南60万、湖北40万、安徽40万の計200万人と人的に最大の支援対象である。その他の地域については、河北から内モンゴルへ50万、河南から青海へ65万、甘南へ15万、浙江から寧夏へ30万、四川は省内で東部か

ら西部へ100万、山東から東北3省へ80万、広東は省内（海南、南路）へ30万となっていた。出典『新疆工作文献選編 1949—2010』中央文献出版社、2010—202ページ

- ⁶ シガツェ地区は、現在、上海市・黒龍江省から第5期の幹部を受け入れており、上海・黒龍江の支援団の隊長が同地区の共産党委員会副書記に就任しているほか、上海市については、同地区副秘書長、組織部副部長、政法委員会副書記、中級人民検察院副院長、検察分院副檢察長、発展改革委員会副書記、国有資産委員会副主任、弁公室書記、以下、教育局、交通局、民生局、科技局、公安局、建設局、衛生局、文化局、広電局等の副局長、黒龍江省についても、同地区副秘書長、組織部副部長、発展改革委員会副主任、農牧局、公安局、建設局、旅游局、国土資源委員会、安全生産監督局等の副局長と、対口支援を行う部門の要職に「援蔵幹部」が就任している。

「援蔵網」<http://xz.xinhuanet.com/yuanzan>

- ⁷ 阿不都熱扎克・鉄木尔前掲書、293—294ページ
- ⁸ 中共中央弁公庁、國務院弁公庁「關於確立有關省市、企業与新疆維吾尔自治区南疆四地州和新疆生産建設兵团在南疆三個師対口支援關係的通知」『新疆工作文献選編 1949—2010』中央文献出版社、2010、607—608ページ
- ⁹ 呉明海主編『中国少数民族教育史教程』中央民族大学出版社、2006年、323ページ
- ¹⁰ 司永成主編『民族教育政策法規選編』民族出版社、2011年、31—34ページ
- ¹¹ 同書、50ページ
- ¹² 顧明遠、石中英主編『国家中長期教育改革和發展規画綱要 2010—2020年』北京師範大学出版社、211ページ
- ¹³ 国家計画外とは、国家計画としての募集定員の他に、政策的に許可・義務化された募集枠を指す。
- ¹⁴ 「關於内地与辺遠民族地区高等院校支援協作會議紀要」1987年11月、司前掲書、65ページ
- ¹⁵ 同書、188—193ページ
- ¹⁶ 民考民とは、中等学校段階で、民族語学校で学んだ少数民族学生を指す。
- ¹⁷ 民考漢とは、中等学校段階で、漢語学校で学んだ少数民族学生を指す。

- ¹⁸ 「行政法律領域語言状況」中国語言生活狀況報告課題組編『中国語言生活狀況報告 上編』商務印書館、2006年、18ページ
- ¹⁹ 厲声ほか『中国新疆歴史与現状』新疆人民出版社、2010年、72-73ページ
- ²⁰ 陳世明『新疆民漢双語現象与社会發展之關係』民族出版社、2010年、300ページ
- ²¹ 同書、301ページ
- ²² 同書、309-310ページ
- ²³ 同書、315ページ
- ²⁴ 2000年の全国統一大学試験では民族語学校の学生に対する合格点が、重点大学では文系・理系それぞれで134・154点、それ以外の大学でも文系・理系132・130点低く設定された。陳世明『新疆民漢双語現象与社会發展之關係』民族出版社、2010年、318ページ
- ²⁵ 陳前掲書、319ページ
- ²⁶ 同書、345ページ
- ²⁷ 同書、348-351ページ
- ²⁸ 「關於支援新疆漢語教師的工作方案」（2002年8月22日）中共中央弁公庁、國務院弁公庁前掲書、564-568ページ
- ²⁹ 「新疆維吾尔自治区政府網」<http://xinjiang.gov.cn/>